

決算説明会

2010年3月期第2四半期

2009年11月6日
ミネベア株式会社



1. 業績の説明

2. 経営方針と事業戦略

業績の説明

取締役 専務執行役員 加藤木 洋治

2Q累計連結業績ハイライト

- 販売回復により利益改善が進むものの、1Q赤字の影響は大きい

(百万円)	2009年3月期 上半期	2010年3月期 上半期	前年同期比 伸び率	2010年3月期 上半期 期初計画
売上高	150,613	109,268	-27.5%	105,500 ~96,000
営業利益	11,698	2,115	-81.9%	3,500 ~1,800
経常利益	10,891	1,029	-90.6%	2,200 ~600
税引前利益	10,102	729	-92.8%	2,200 ~600
純利益	6,205	△364	N.M.	800 ~△700
一株当たり 純利益(円)	15.55	△0.94	N.M.	2.06 ~△1.80

為替レート	09/3期上半期	10/3期上半期
US\$	105.67円	96.12円
ユーロ	163.65円	132.90円
タイバーツ	3.22円	2.78円
人民元	15.25円	14.06円

10/3期上半期 想定
91.00円
128.00円
2.60円
13.00円

2Q連結業績ハイライト

・販売回復の進展とコスト削減努力で黒字化

(百万円)	2009年3月期	2010年3月期		前年同期比 伸び率	前四半期比 伸び率
	2Q	1Q	2Q		
売上高	76,572	51,837	57,430	-25.0%	+10.8%
営業利益	6,615	△605	2,720	-58.9%	N.M.
経常利益	6,206	△1,101	2,130	-65.7%	N.M.
税引前利益	6,044	△1,370	2,099	-65.3%	N.M.
四半期純利益	3,570	△1,680	1,315	-63.2%	N.M.
一株当たり 四半期純利益(円)	8.95	△4.32	3.38	-62.2%	N.M.

為替レート	09/3期2Q	10/3期1Q	10/3期2Q
US\$	107.97円	97.50円	94.74円
ユーロ	165.81円	131.56円	134.24円
タイバーツ	3.20円	2.78円	2.78円
人民元	15.77円	14.28円	13.85円

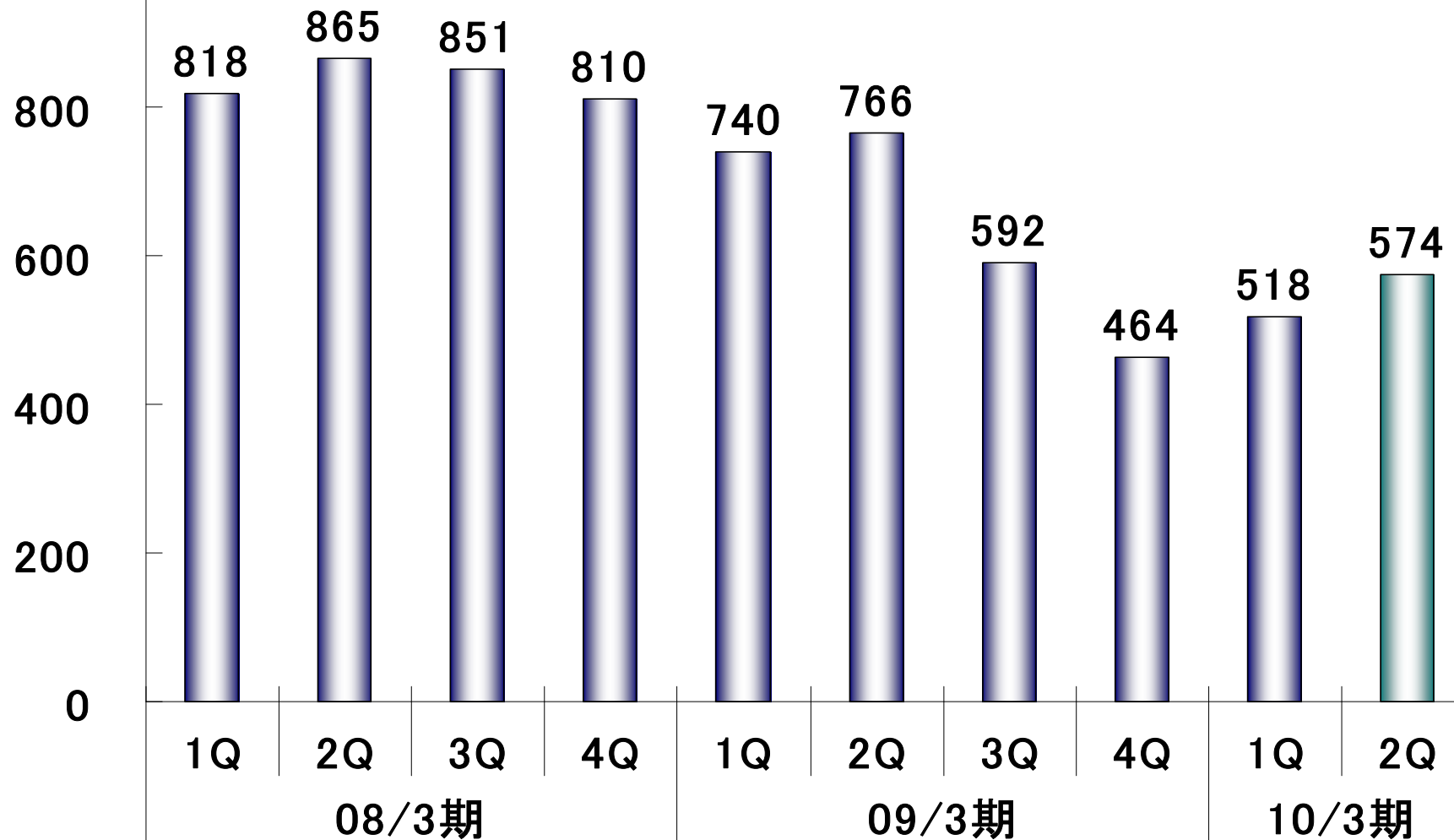
四半期推移

売上高

(億円)

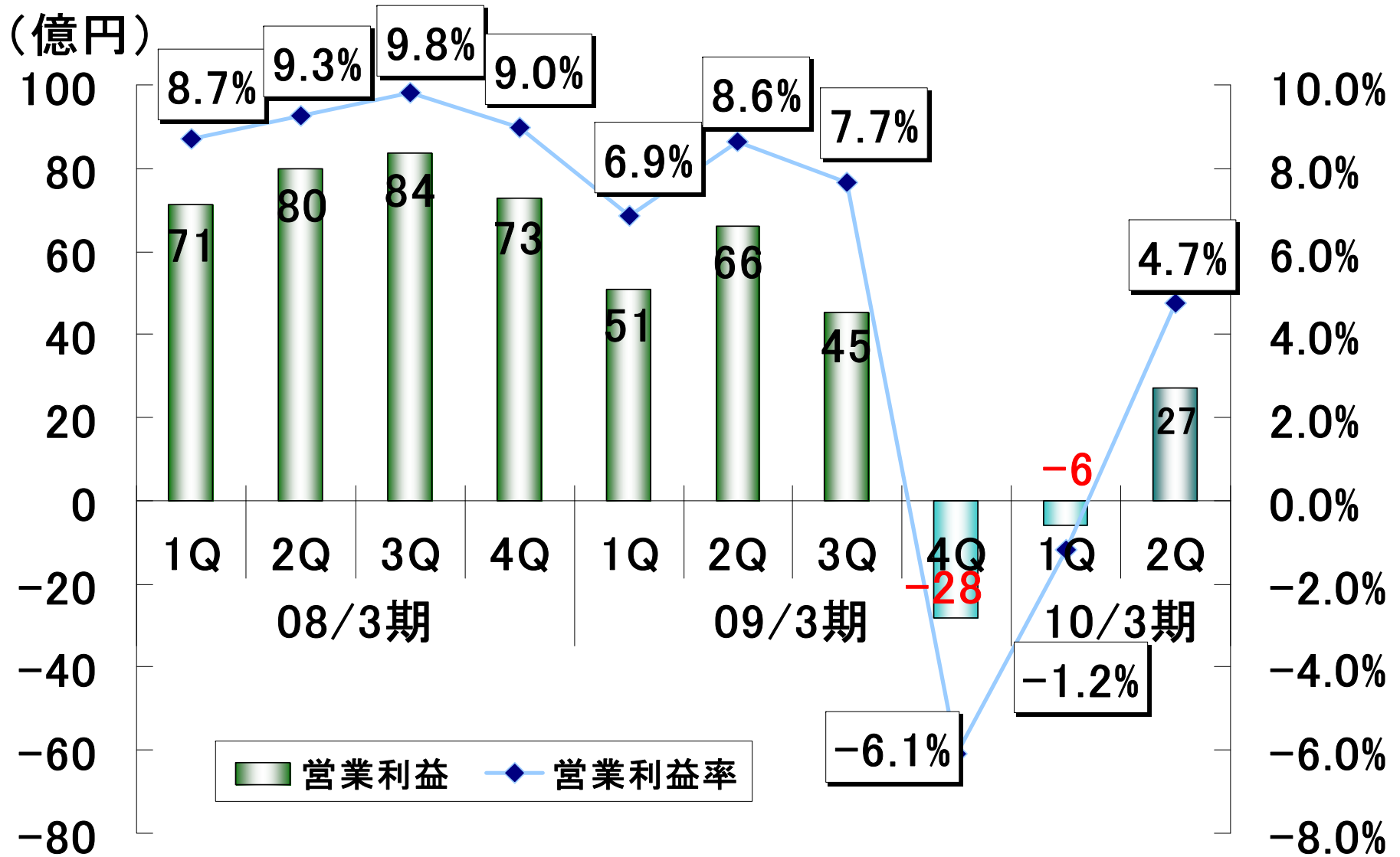
1,000

前年同期比 -25.0%
前四半期比 +10.8%

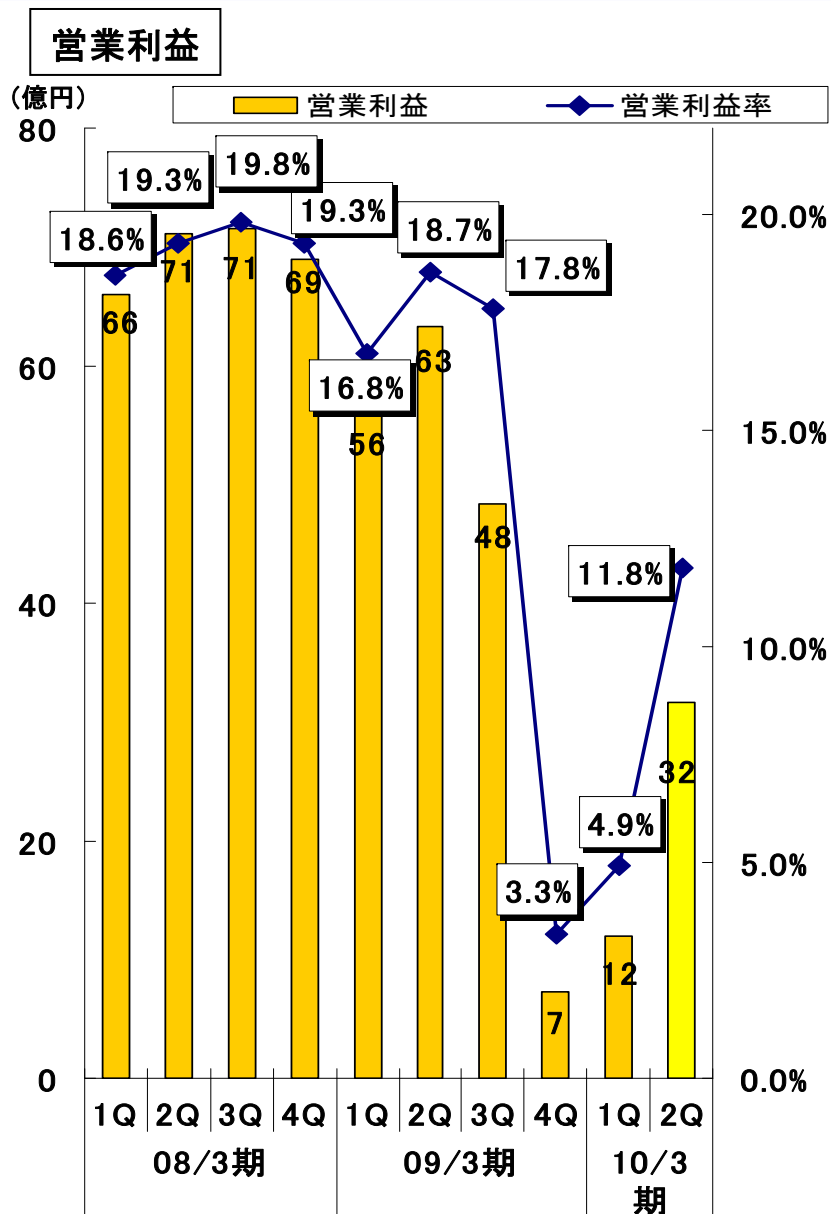
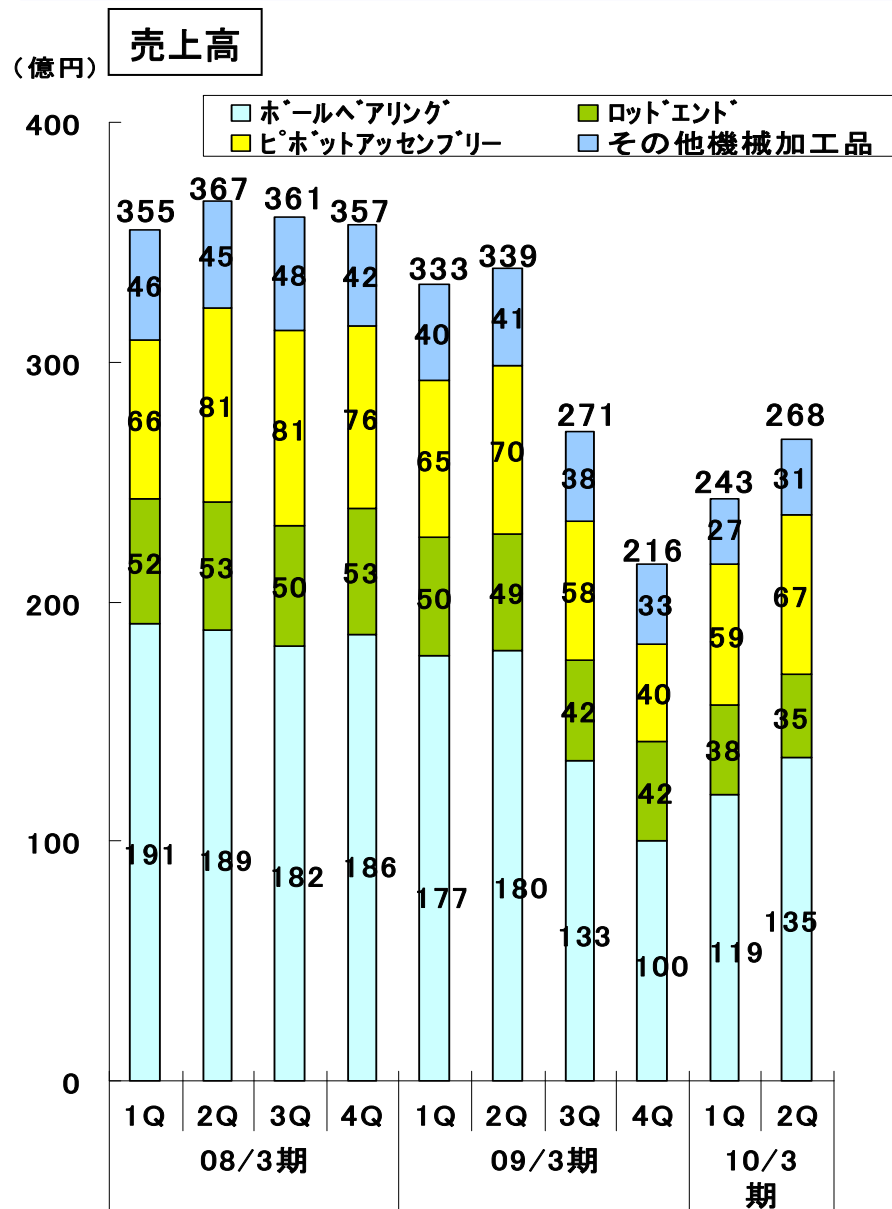


四半期推移

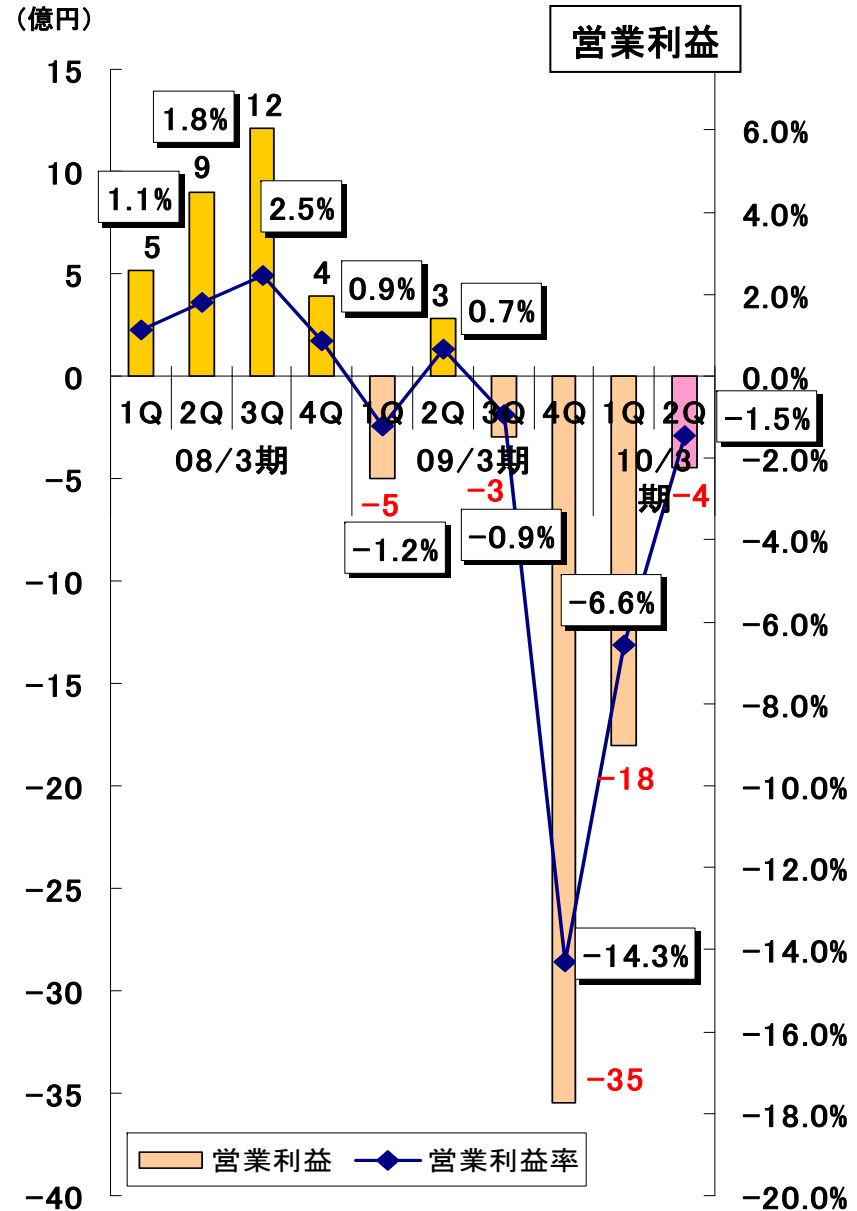
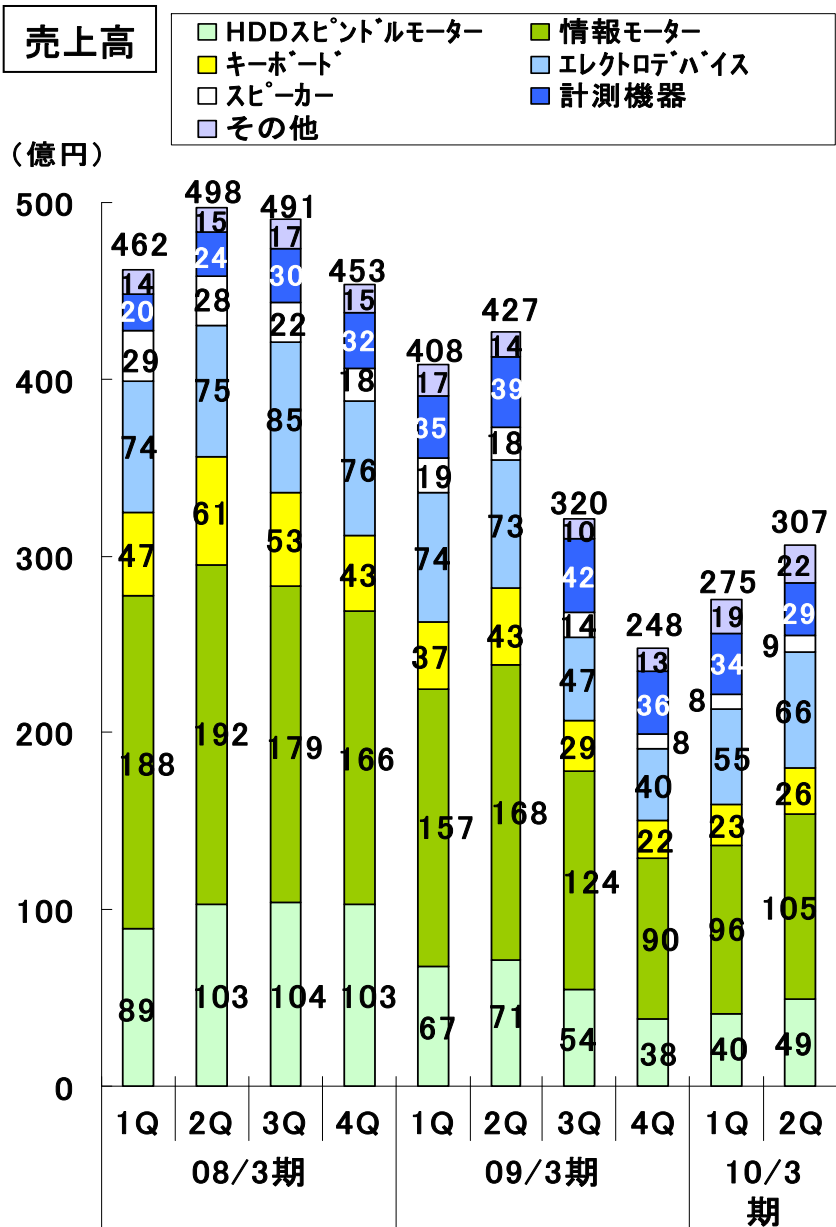
営業利益



セグメント別四半期推移 機械加工品事業

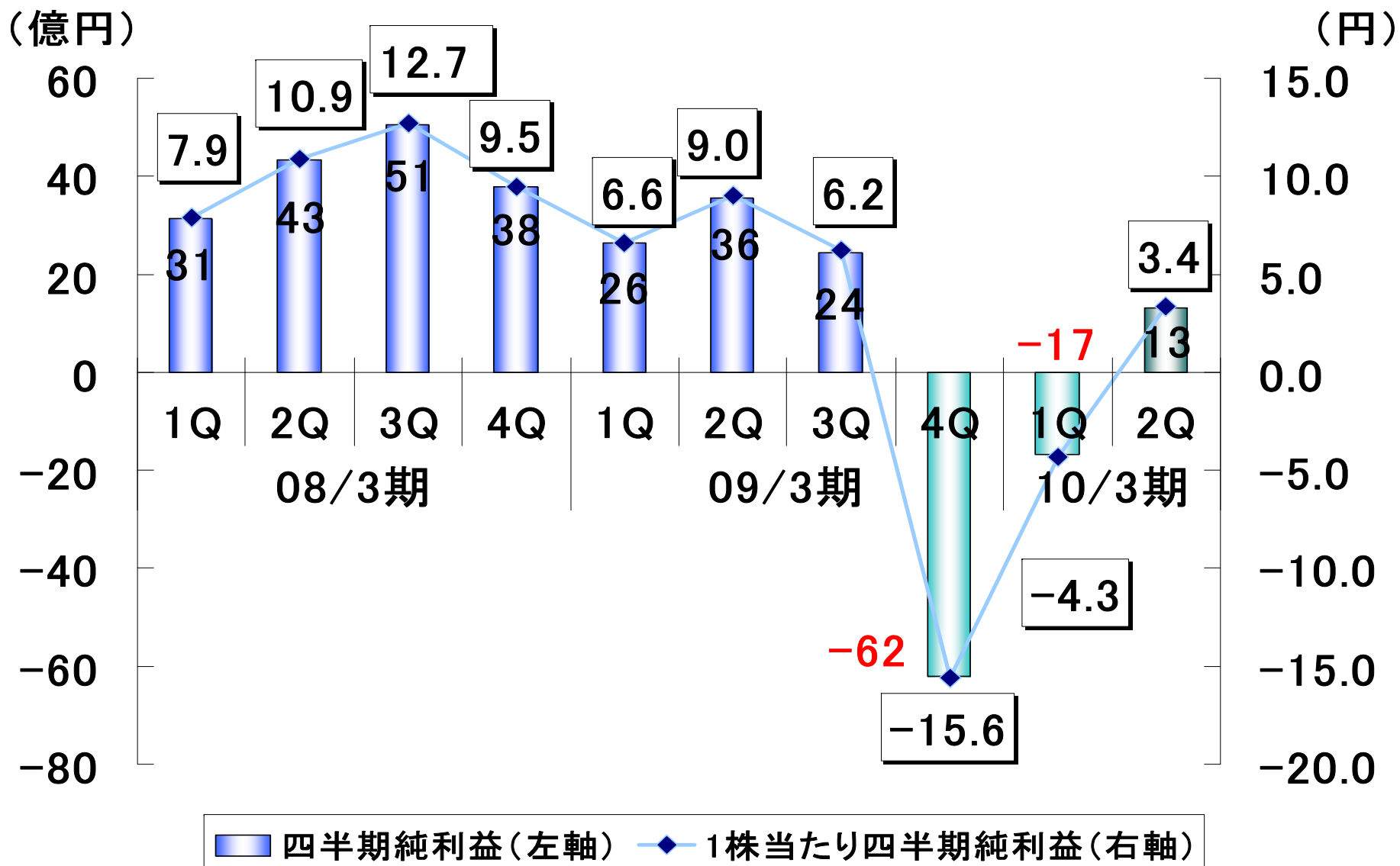


セグメント別四半期推移 電子機器事業



四半期推移

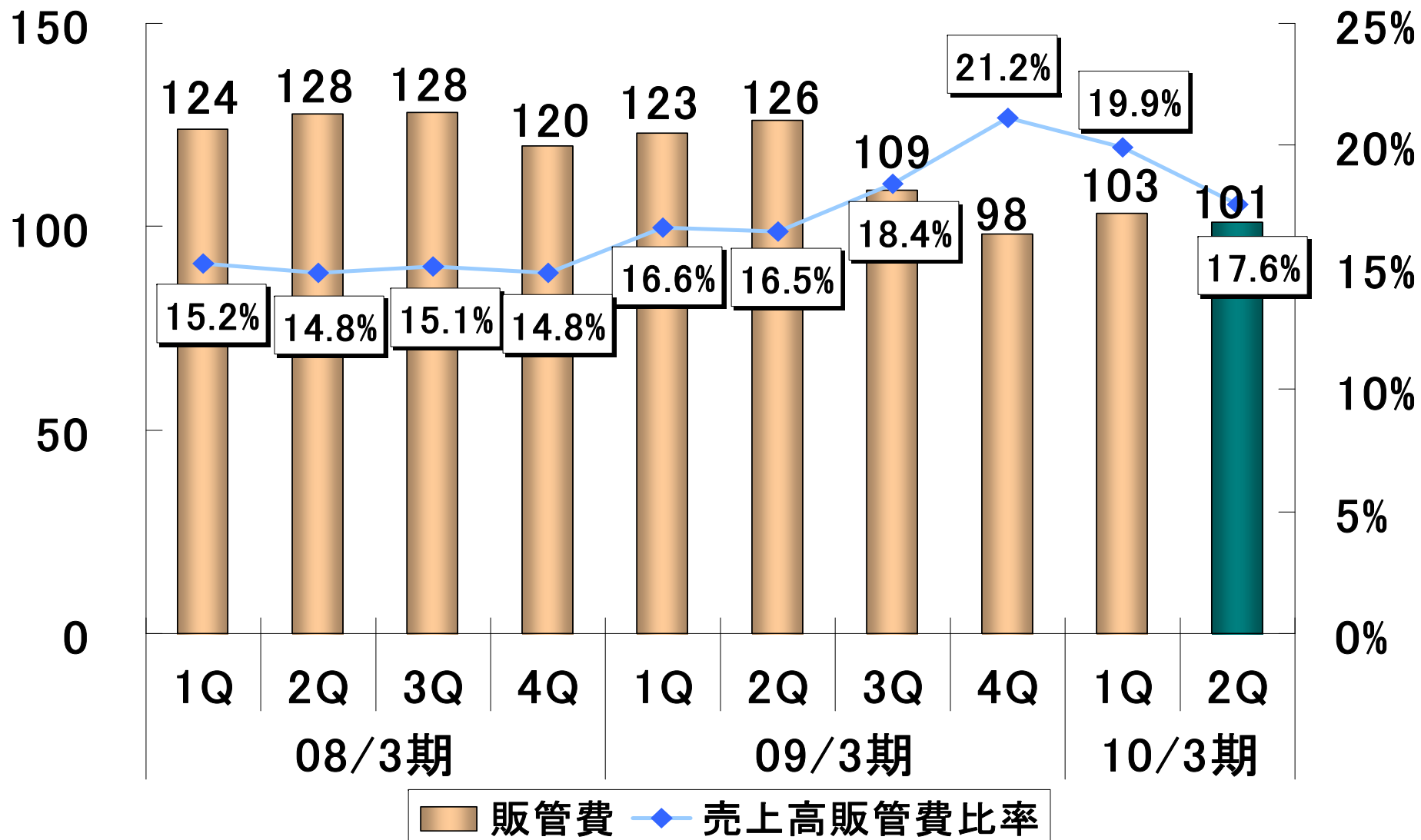
四半期純利益



四半期推移

販管費

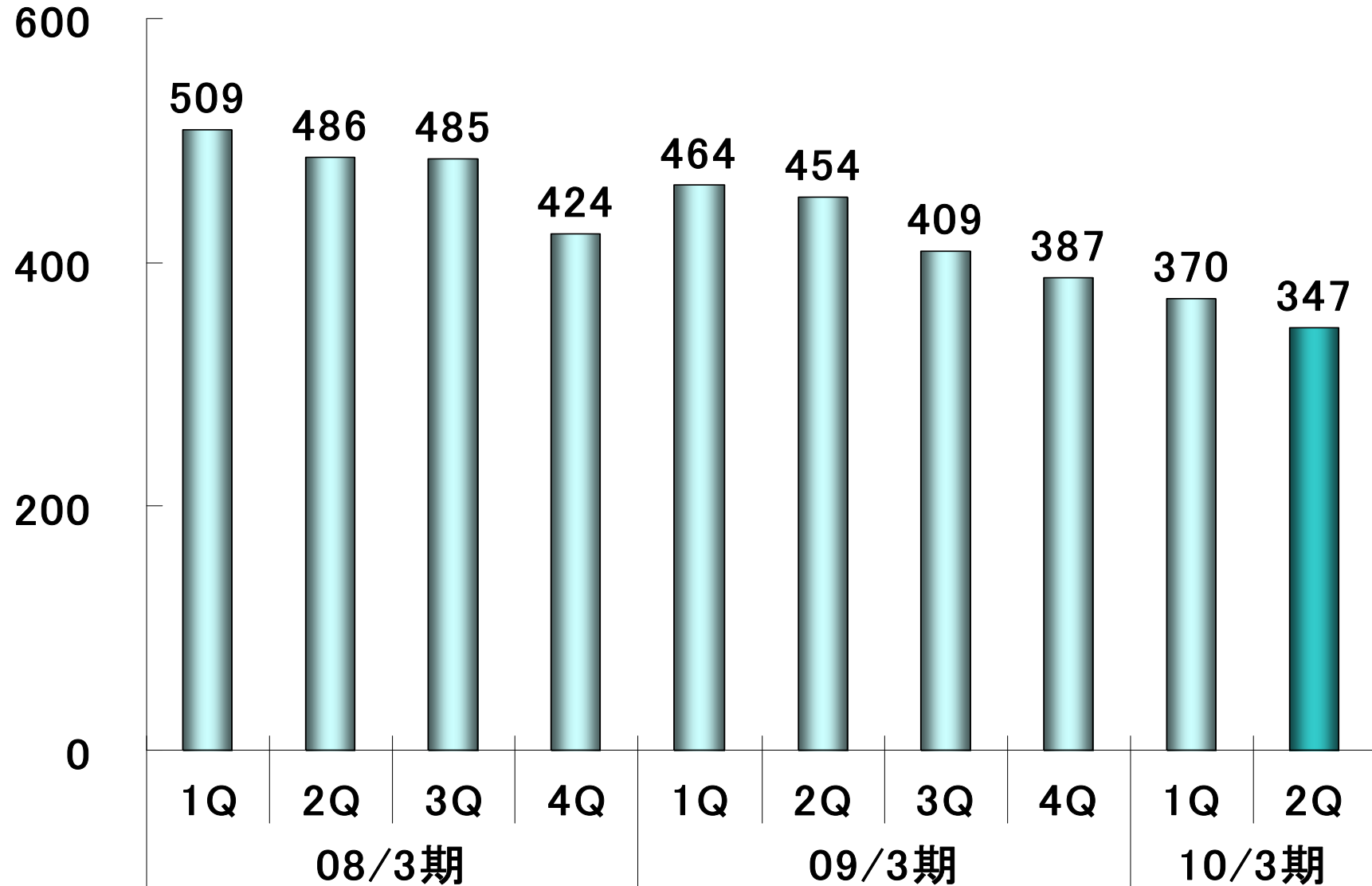
(億円)



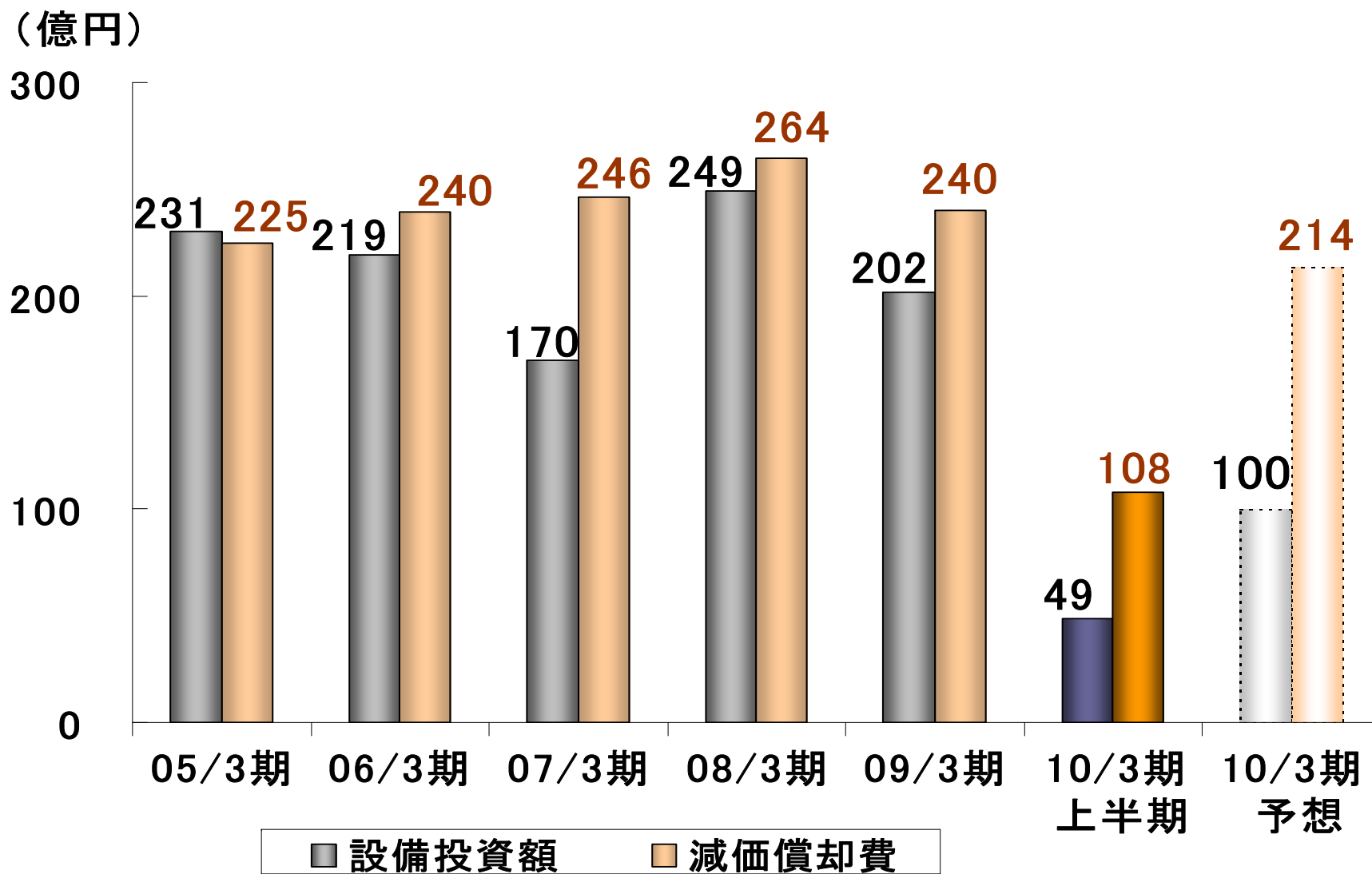
四半期推移

たな卸資産

(億円)



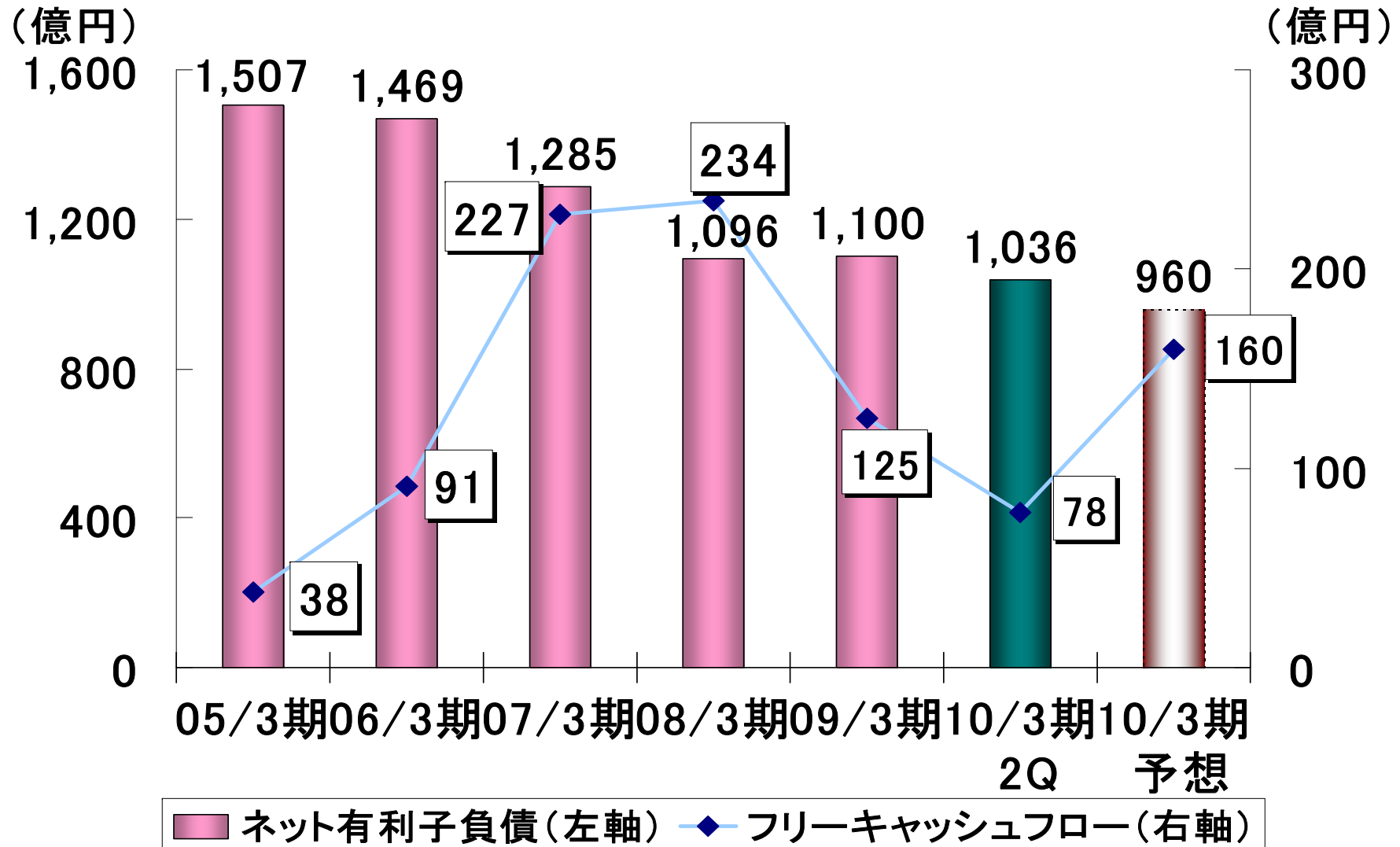
年推移 設備投資額・減価償却費



※09/3期よりリース会計処理変更に伴い、ファイナンス・リース資産を計上しています。

年推移

ネット有利子負債



ネット有利子負債 : 有利子負債合計 - 現預金
フリーキャッシュフロー : 営業活動CF + 投資活動CF

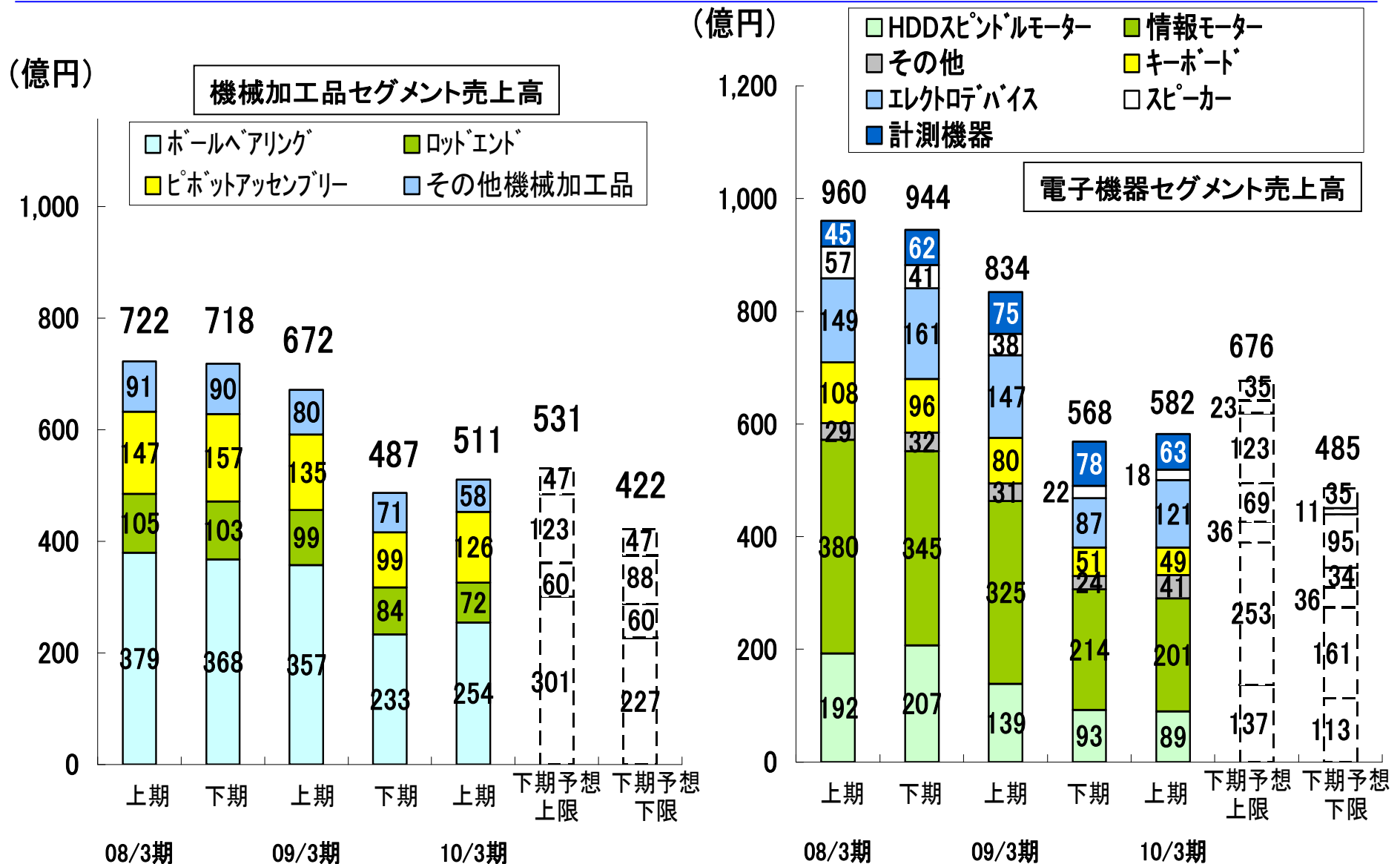
業績予想

通期業績予想レンジは変更しません

(百万円)	2009年3月期		2010年3月期			
	通期	上半期	下半期修正予想		通期予想	
			上限	下限	上限	下限
売上高	256,163	109,268	120,732	90,732	230,000	200,000
営業利益	13,406	2,115	11,885	7,885	14,000	10,000
経常利益	11,555	1,029	10,271	6,571	11,300	7,600
税引前利益	6,834	729	10,371	6,671	11,100	7,400
純利益	2,441	△364	6,864	3,864	6,500	3,500
一株当たり 純利益(円)	6.18	△0.94	17.65	9.94	16.71	9.00

為替レート	09/3期	10/3期 上半期	10/3期 下半期想定	10/3期 通期想定
US\$	100.83円	96.12円	91.00円	93.56円
ユーロ	145.65円	132.90円	128.00円	130.45円
タイバーツ	2.98円	2.78円	2.60円	2.69円
人民元	14.64円	14.06円	13.00円	13.53円

セグメント別売上高予想



経営方針と事業戦略について

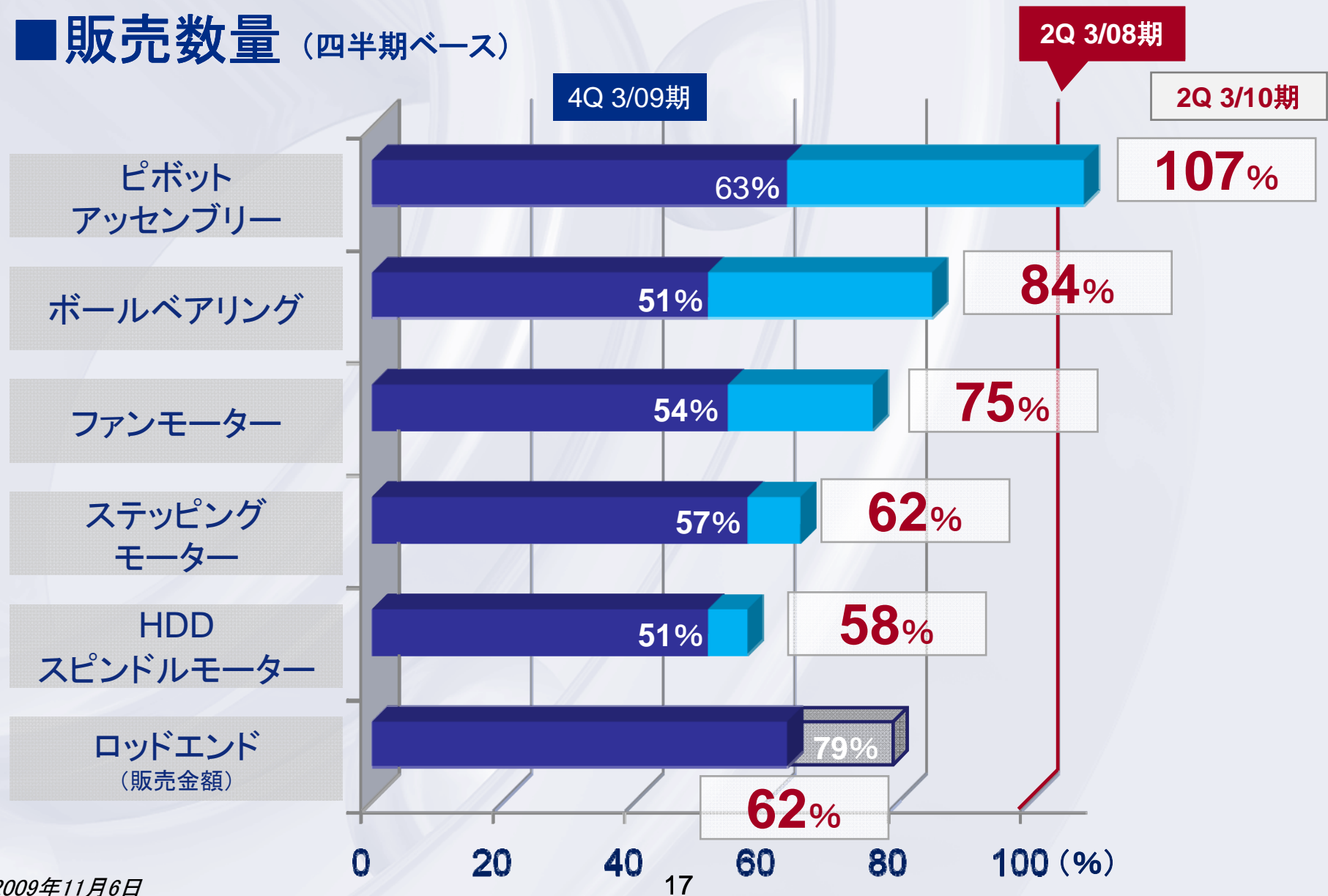
平成 21年 11月 6日

代表取締役 社長執行役員

貝沼 由久

受注は着実に回復軌道に

■ 販売数量 (四半期ベース)



営業利益も着実に回復軌道に

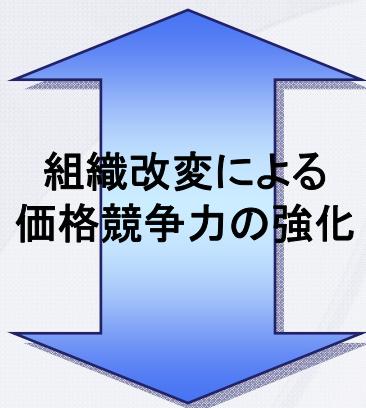
・ロッドエンド	▶	しばらく低迷が続く
・ボールベアリング	▶	利益率の改善は継続中
・HDDスピンドルモーター	▶	収支均衡にあと一歩
・キーボード	▶	改善中
・ピボットアッセンブリー	▶	完全回復
・LEDバックライト	▶	黒字幅拡大
・スピーカー	▶	改善中
・情報モーター	▶	9月に黒字転換

4月・5月は予想より低迷し、赤字

**但し、9月の利益率はピークの7割まで回復
モータービジネス全体で9月に黒字化達成！**

新体制始動6ヶ月後の状況

タテの総合力強化



- 機動性向上
- 価格対応力向上の手ごたえ
- モータの業績改善にスピード感

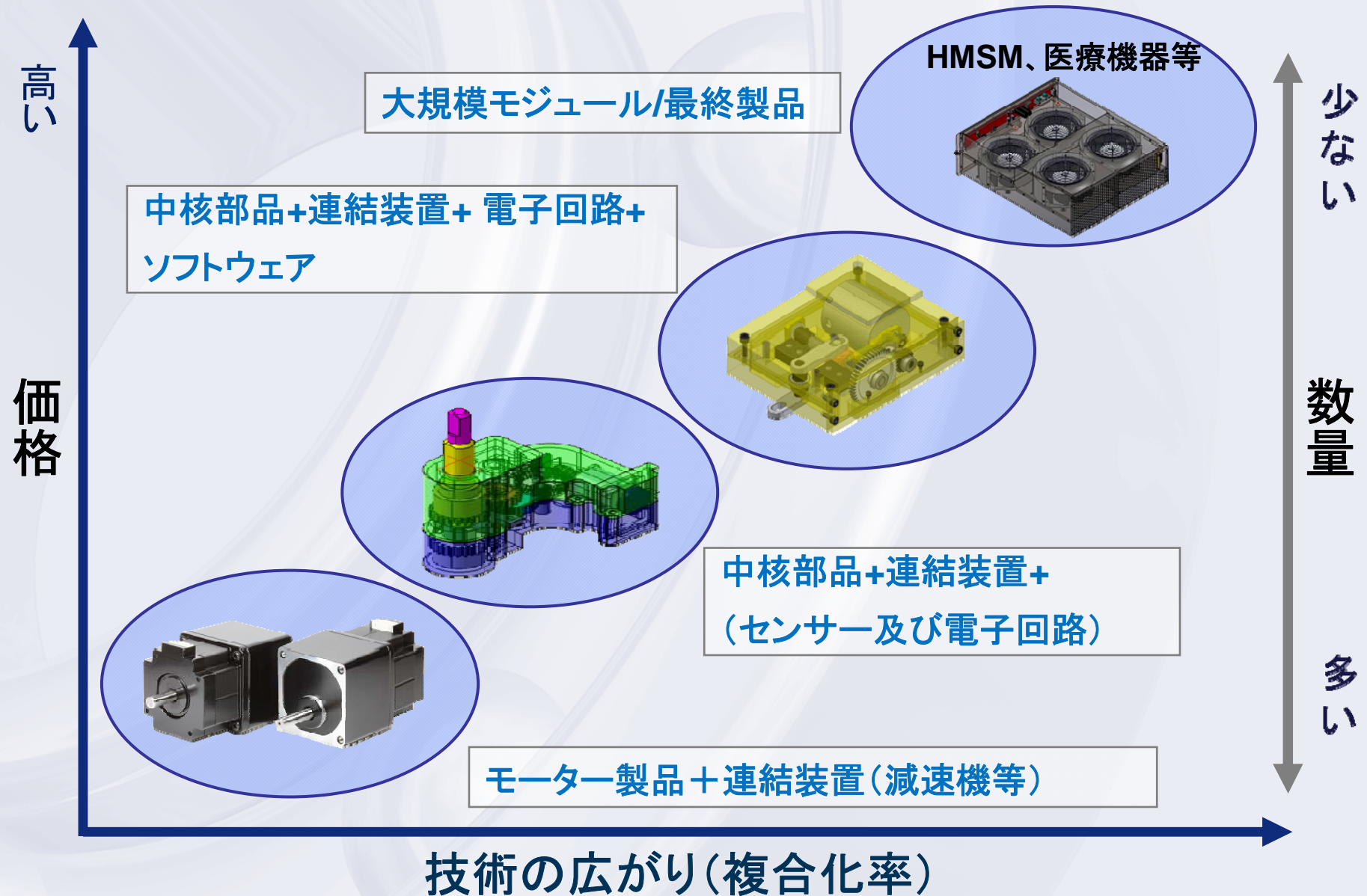
ヨコの総合力強化



- EMSプロジェクトは予定通り進行中
 - ・事業部間で技術交流、共同開発等の新たな取組みが数々展開されている
 - ・資材購入、使用部材の一元化
 - ・来期の発展がカギ

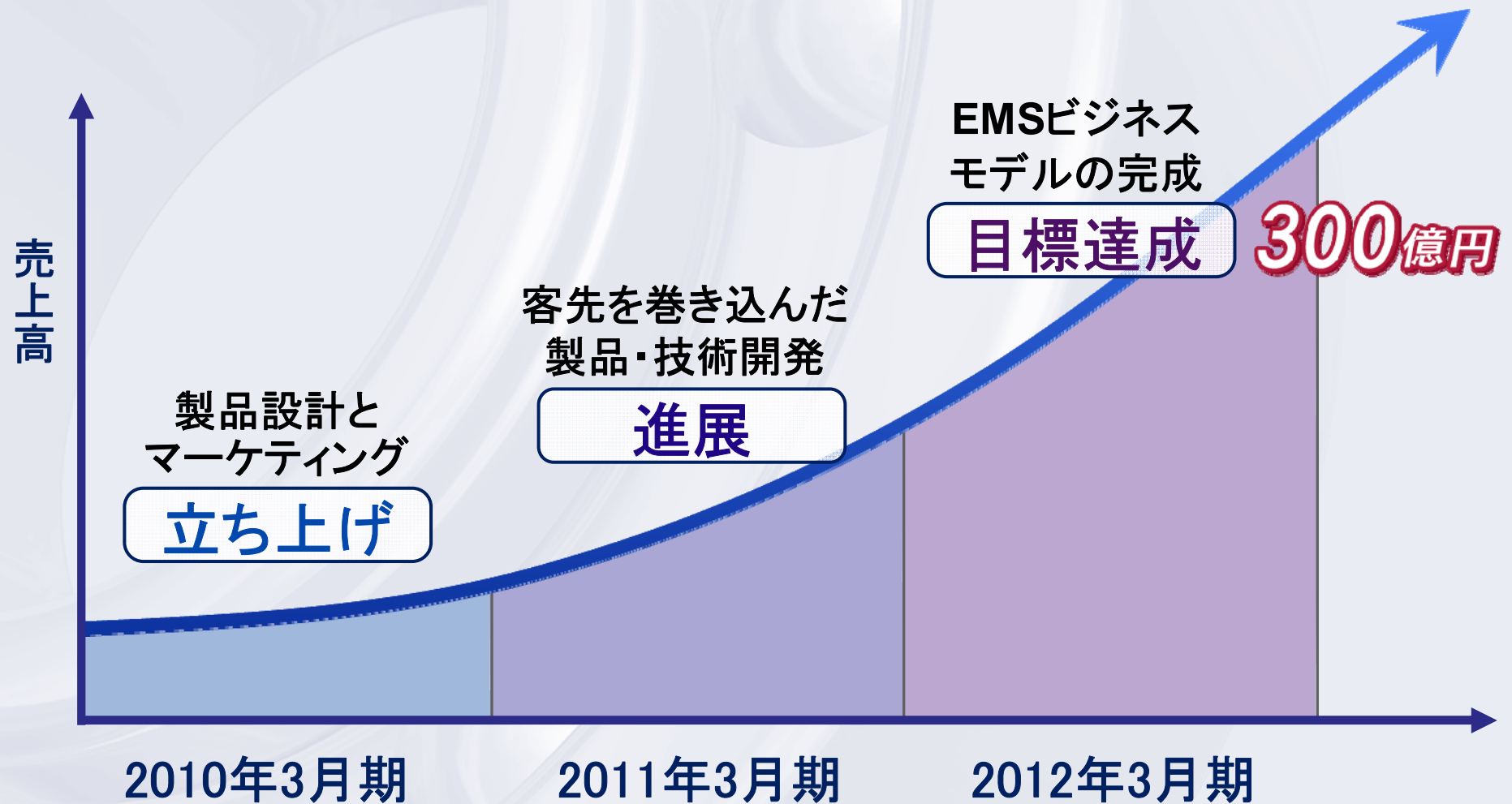
※EMS=Electro Mechanics Solution=新複合部品

EMSプロジェクト: EMS製品とは?



EMSの将来ビジョンとロードマップ

2012年3月期 EMS製品売上300億円達成を目指す



ボールベアリング事業戦略

【世界景気減速後の市場変化】

低価格量産品市場の拡大



戦略的参入の検討

ターゲット：汎用サイズ

(中国クリーナーメーカー向けボールベアリング等)

施策

- 【1】上海ボールベアリング工場増産による原価低減
- 【2】中国製部材の活用
- 【3】減価償却の進行
- 【4】徹底した間接費用削減
- 【5】中国ボールベアリングメーカーのM&Aの検討等

LEDバックライトの事業戦略

日系小型LEDバックライトメーカーは2強時代に

車載クラスター新規顧客の拡大(欧州メーカー)

液晶メーカーとの関係強化



下半期更に販売数量が急増する見込み
来期のシェア拡大も見据えた戦略の実行

施策

- 【1】 小型LEDバックライト用クリーンルーム、組立工程の積極的設備投資による生産能力の拡大(年内完了を予定)
- 【2】 車載クラスター向けLEDバックライト量産体制の整備
- 【3】 新市場向けLEDバックライトの開発

HDDスピンドルモーターの事業戦略

ベストの経営資源投入による立て直し

(関連上席執行役員の積極的関与、6月にICU管理へ組織変更)

拠点間のコミュニケーション強化

(日本・ドイツ・タイ)

部品精度向上／品質の向上／顧客の信頼回復

2.5インチHDDへの注力：次世代モデル受注獲得

(2.5インチHDD向け販売：2009年2月110万台⇒2009年9月300万台)



収支均衡にあと一步

第4四半期は黒字化見込み

情報モーター事業は拡大期に(1)

パナソニック(株)モータ社情報モーター事業の取得
情報モーター事業は拡大期に

『モーター事業を第二の柱に育てる』
方針は8合目まで達成

モーター事業の黒字化を
定着させるステージへ

構造改革終了を確認

モーター工場の戦略的再編の検討

情報モーター事業は拡大期に(2)

パナソニック社の情報モーター事業を2010年4月に、同社との合併事業であるミネベアモータ(株)が譲り受けるとの基本合意書を締結

メリット

- 【1】モーター技術者の増強
- 【2】知的所有権の強化・拡充
- 【3】売上規模(ピーク時約250億円/年)拡大
- 【4】小型モーター業界の再編に積極参加
- 【5】初年度より確実に利益に貢献
- 【6】当社製ボールベアリングの使用量増加

譲り受ける製品群

- 小型ブラシレスモーター (用途:光学ディスクドライブ、車載機器等)
- パワーブラシレスモーター (用途:プリンター等)
- ポリゴンミラーモーター (用途:レーザープリンター)

売上4,000億円への展望

合計 約 **3,800** 億円

新規取得事業売上

マイオニック社、FDK社ステップモーター事業、
パナソニック(株)モータ社情報モーター事業

約**420**億円

ピーク売上高
(2008年3月期)

3,344億円

景気回復に伴い、**売上4,000億円が視野に入った！！**

赤字事業の黒字化への取り組み

スピーカー



- ハイパワー・マイクロスピーカーに注力
- ファブレスに合った体制の構築
- 外注政策の見直し
- 営業・受注の拡大で黒字化に目途

キーボード

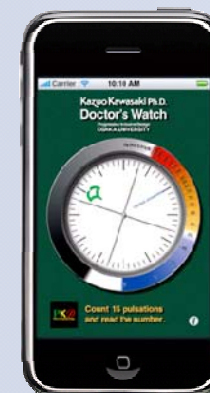


- 費用20%削減のロードマップを完成
- +
- 自動化、効率化の対策
 - 2010年3月までに月次収支均衡化に目途
 - インputデバイスとしての新製品を
年明けに発表予定

次世代インプットデバイスの開発

大阪大学大学院 川崎 和男教授デザインによる
次世代インプットデバイス
(キーボード、各種リモコン、電卓、電話)

川崎 和男教授デザイン実績例



大阪大学大学院 川崎和男教授のご紹介



川崎 和男

大阪大学大学院教授(医学博士)
日本産業デザイン振興会
グッドデザイン賞審議委員会委員

伝統工芸品からメガネやコンピューター・ロボット、原子力エネルギー、人工臓器、先端医療、宇宙空間の装置化まで幅広く、研究、教育、実務活動を行う。

国内外での受賞多数。海外の主要美術館に永久収蔵、永久展示作品多数。

『Newsweek日本版』の「世界が尊敬する日本人100人」に二度選ばれている。

現在デザインによる世界平和構築を目指し、「Peace-Keeping Design (PKD)」というプロジェクトを提唱。昨年9月「クリントン・グローバル・イニシアティブ」の一つである、The ChenYet-Sen Family Foundationのプロダクト・デザイン・アドバイザーに就任。

経費削減への取り組み

経営トップ自らが旗振り役となって経費削減を推進(トップダウン)

費用削減推進室の新設

社内経費削減提案制度を導入(ボトムアップ)

例:東京本部で社内経費削減提案システムを構築



2ヶ月で600件を超える応募

※全世界で経費削減提案制度を展開へ



情熱の「意識改革」

インセンティブ・プランの導入

株価重視経営の一環として、本日、約9億円規模の
「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入

(詳しくはプレスリリースをご覧ください)

【1】従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与

- 株価意識を共有することで従業員の経営参加意識を高め、業績向上につなげる。

【2】コーポレート・ガバナンスの向上

- 新設される従業員持株会信託内の当社株式に係る議決権行使を通じて間接的に、従業員が株主として今まで以上にその意思を企業経営に反映させることが可能となり、当社のコーポレート・ガバナンスを一層向上させる。

【3】従業員の福利厚生増進策

※ E-Ship®は信託型従業員持株インセンティブ・プラン(Employee Shareholding Incentive Plan)の略称で、野村證券株式会社の登録商標です。

財務戦略(1)

フリーキャッシュフロー創出重視と財務の健全性維持

- フリーキャッシュフローは着実に改善しており、今期末ネット有利子負債は中期目標1,000億円を達成見込み
- 今後とも、財務体質の健全性とキャッシュフロー創出を重視し、ネット有利子負債は、1,000億円を中心としたゾーンを引き続き目標とする

配当方針

- 今期中間配当は、当初予定通り3円/株(期末4円/株予定で、合計年7円/株予定)
- 「当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。」

M&A戦略

- 「シナジー効果と更なる成長を狙って、より積極的なM&A戦略を展開する」
- ミネベアの現状を分析し、強いところをより強く、弱いところは補強する
- M&A実行部隊の強化

財務戦略(2)

個人投資家向けIRの強化

- 個人投資家も当社の重要な投資家層

自己株式戦略の継続

- 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行

様々な株式政策の検討

- E-Ship®の導入

ミネベア株式会社

決算説明会

<http://www.minebea.co.jp/>

上記説明会で述べられた内容のうち歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)エレクトロニクスビジネス分野で顕著な急速な技術革新と継続的な新製品の導入の中で、タイムリーに設計・開発、製造・販売を続けていく能力、などです。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料に掲載のあらゆる情報はミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても当社の事前の書面による承認なしに複製・変更・転載・転送等を行わないようお願いいたします。